

令和5年度

# 主要な施策の成果説明書

いわき市



# 目 次

1	令和5年度決算の概要	1
2	主要事業一覧表（一般会計）	9
（ 資 料 ）		
1	令和5年度会計別決算額調	30
2	令和5年度一般会計決算額調	32
3	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費の状況	34
4	令和5年度普通会計決算状況調	
①	年度別決算の状況（表－1）	36
②	歳入科目別決算の状況（表－2）	38
③	市税決算の状況（表－3）	40
④	歳出性質別決算の状況（表－4）	42
⑤	経常収支比率の推移（表－5）	44
⑥	公債費に関する調（表－6）	46
⑦	令和5年度借入金（市債）の状況（表－7）	48
⑧	投資的経費の推移及び一般財源の充当状況（表－8）	50
⑨	目的税等の充当状況（表－9）	52
5	類似都市との比較	
①	歳入の状況（人口一人当たりの額）（表－10）	54
②	歳出の状況（人口一人当たりの額）（表－11）	55
③	経常収支比率の状況（表－12）	56
④	公債費の状況（表－13）	57



# 1 令和5年度決算の概要

令和5年度予算は、中期的な財政見通しに立ち、新たに策定した「いわき版『骨太の方針』」のもと、中長期的な課題に対し、すべての分野においてベースとなる「人づくり」を進め、若者から高齢者まであらゆる世代がいわきに魅力を感じ、いわきを誇りに思うまちを「人づくり」で実現するため、「『人づくり日本一』の実現を目指した政策の推進」、「将来にわたり持続可能な行財政運営の確立」の2点を基本方針として、行政資源を課題の解決と未来への投資に再配分し、編成したものである。

こうして編成した当初予算に対し、物価高騰に伴う市民生活への支援や、令和5年台風第13号等に対応するため、適宜専決処分を含めた補正予算を編成してきた。

まず、令和5年2月補正（第1号）では、国の補正予算に伴い、小・中学校の長寿命化改修やトイレ洋式化に要する経費等を令和4年度へ前倒ししたことにより減額する一方で、マイナポイント第2弾のポイント申込期限延長に伴う支援窓口の設置に要する経費等を予算措置した。

次に、4月補正及び6月補正では、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯等の生活を支援する給付金の支給のほか、小・中学校における学校給食費の高騰対策や、エネルギー価格の高騰により事業経営に影響を受ける市内事業者への支援に要する経費等を予算措置した。

また、9月補正及び10月補正では、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係る経費の増額のほか、令和5年台風第13号等により被災した公共施設等の復旧や、被災者の生活支援に要する経費等を予算措置した。

さらに、12月補正、12月補正（追加）及び1月補正では、老朽化が著しい内郷第一中学校の実施設設計の見直しに要する経費のほか、低所得世帯への給付金の追加支給をはじめとした物価高騰対策に要する経費や、令和5年台風第13号等の災害対応に要する経費等を予算措置した。

そして、令和6年2月補正及び2月補正（追加）では、児童生徒の学習環境の改善を図るため、小・中学校空調設備設置に要する経費等を予算措置したほか、令和6年3月26日付専決処分では、令和5年台風第13号等による被災事業者の事業再建を支援するため、豪雨災害特別資金利子補給補助金の支給に要する債務負担行為の限度額を増額した。

これら予算に基づき執行した結果、普通会計の決算は、歳入歳出ともに前年度を上回り、東日本大震災前の平成22年度と比較すると約1.3倍の規模となった。

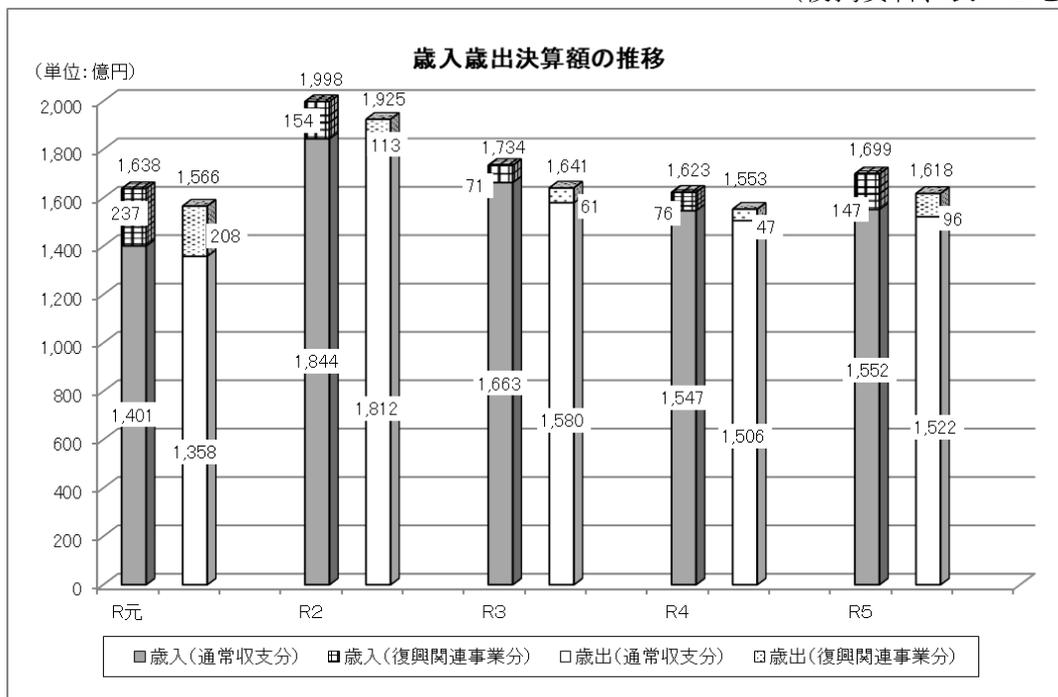
詳細は次頁以降のとおりであるが、今後も市中期財政計画に掲げた財政目標（基金保有額・市債残高）の達成はもとより、国の動向や社会経済の状況を注視しながら、「事業の選択と集中」や「財源の確保」に意を用いるとともに、市民福祉の増進と将来世代への責任を同時に果たせるよう、将来にわたり持続可能な財政運営に努めていくこととする。

## 1 決算の規模

令和5年度の普通会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

- 歳入総額 169,918百万円（前年度 162,309百万円）
  - ・通常収支分 155,150百万円（対前年度 449百万円）
- 歳出総額 161,850百万円（前年度 155,324百万円）
  - ・通常収支分 152,222百万円（対前年度 1,604百万円）

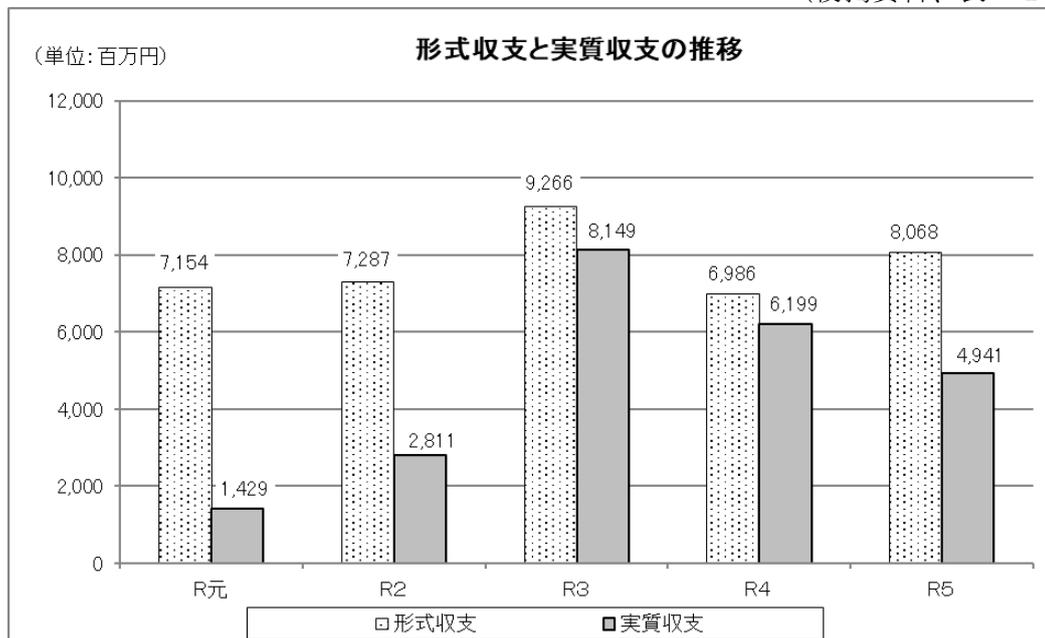
（後掲資料、表－1を参照）



## 2 決算収支

令和5年度の普通会計における歳入歳出差引残額、いわゆる形式収支は8,068百万円（前年度6,986百万円）であり、この額から予算繰越に伴い翌年度へ繰り越すべき財源3,127百万円を差し引いた実質収支は、4,941百万円（前年度6,199百万円）の黒字となった。

（後掲資料、表－1を参照）

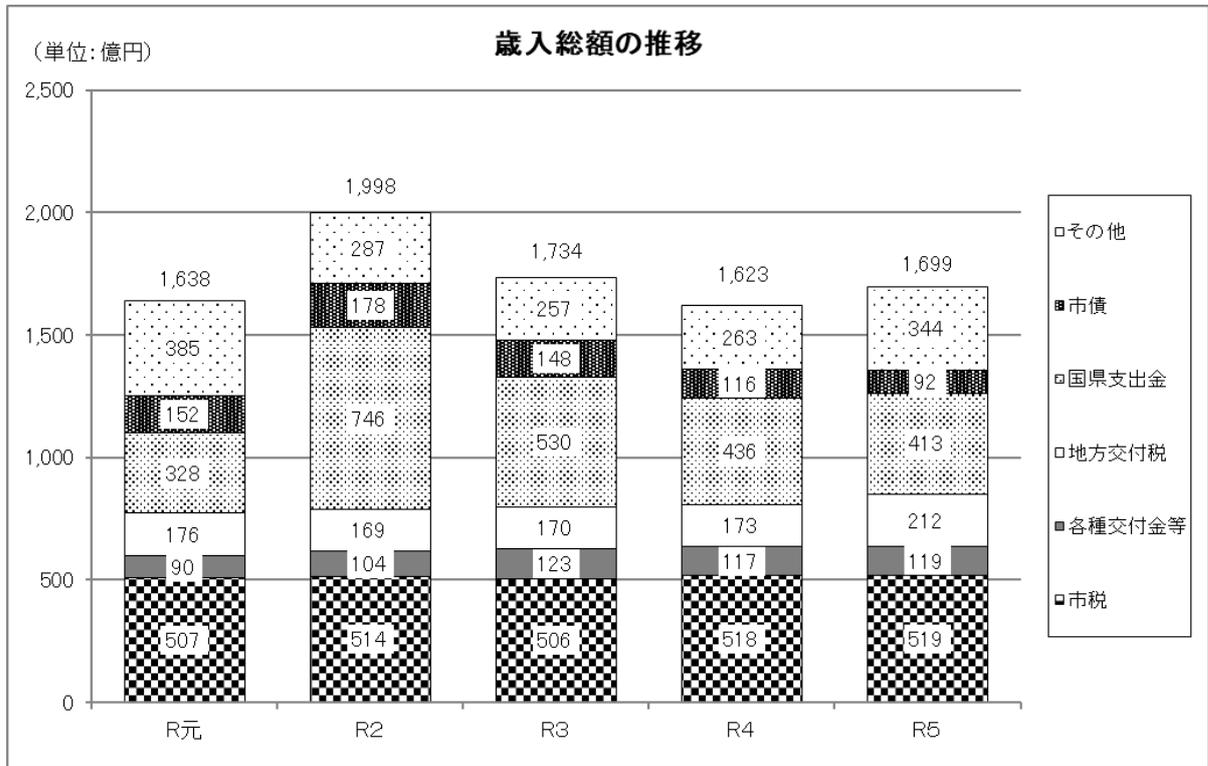


### 3 歳入

令和5年度の歳入総額は、前年度と比較して7,608百万円、4.7%の増となっているが、その内訳及び主な項目については、次のとおりである。（後掲資料、表-2を参照）

(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
市 税	51,854	51,799	55	0.1
各 種 交 付 金 等	11,927	11,714	213	1.8
地 方 交 付 税	21,245	17,253	3,992	23.1
国 庫 支 出 金	31,038	34,158	△ 3,120	△ 9.1
県 支 出 金	10,275	9,448	827	8.8
市 債	9,214	11,593	△ 2,379	△ 20.5
そ の 他	34,365	26,344	8,021	30.4
歳 入 合 計	169,918	162,309	7,609	4.7
うち一般財源	84,987	80,720	4,267	5.3



注1) 表中の「各種交付金等」は地方譲与税、地方特例交付金などの合計を表している。  
 注2) 表中の「その他」は使用料及び手数料、分担金及び負担金などの合計を表している。

#### (1) 地方交付税

地方交付税は、21,245百万円の決算で、前年度と比較して3,992百万円、23.1%増加した。

##### 【主な要因】

普通交付税が1,083百万円の増となったほか、震災復興特別交付税が2,095百万円の増となったことなどによるものである。

#### (2) 国庫支出金

国庫支出金は、31,038百万円の決算で、前年度と比較して3,120百万円、9.1%減少した。

【主な要因】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が2,927百万円の皆増となった一方、子育て世帯等臨時特別支援事業費国庫補助金が2,606百万円の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が2,421百万円の減となったことなどによるものである。

(3) 県支出金

県支出金は、10,275百万円の決算で、前年度と比較して827百万円、8.8%増加した。

【主な要因】

令和5年台風第13号等の影響に伴い、災害救助費県負担金が195百万円の増となったほか、土地改良調査設計事業費県補助金が160百万円の増、除染対策事業県交付金が109百万円の増となったことなどによるものである。

(4) 市債

市債は、9,214百万円の決算で、前年度と比較して2,379百万円、20.5%減少した。

【主な要因】

いわきグリーンフィールド等改修事業の終了に伴い、都市計画事業債一般補助施設整備等事業債分が843百万円の皆減となったほか、臨時財政対策債が1,405百万円の減となったことなどによるものである。

(5) その他

その他は、34,365百万円の決算で、前年度と比較して8,021百万円、30.4%増加した。

【主な要因】

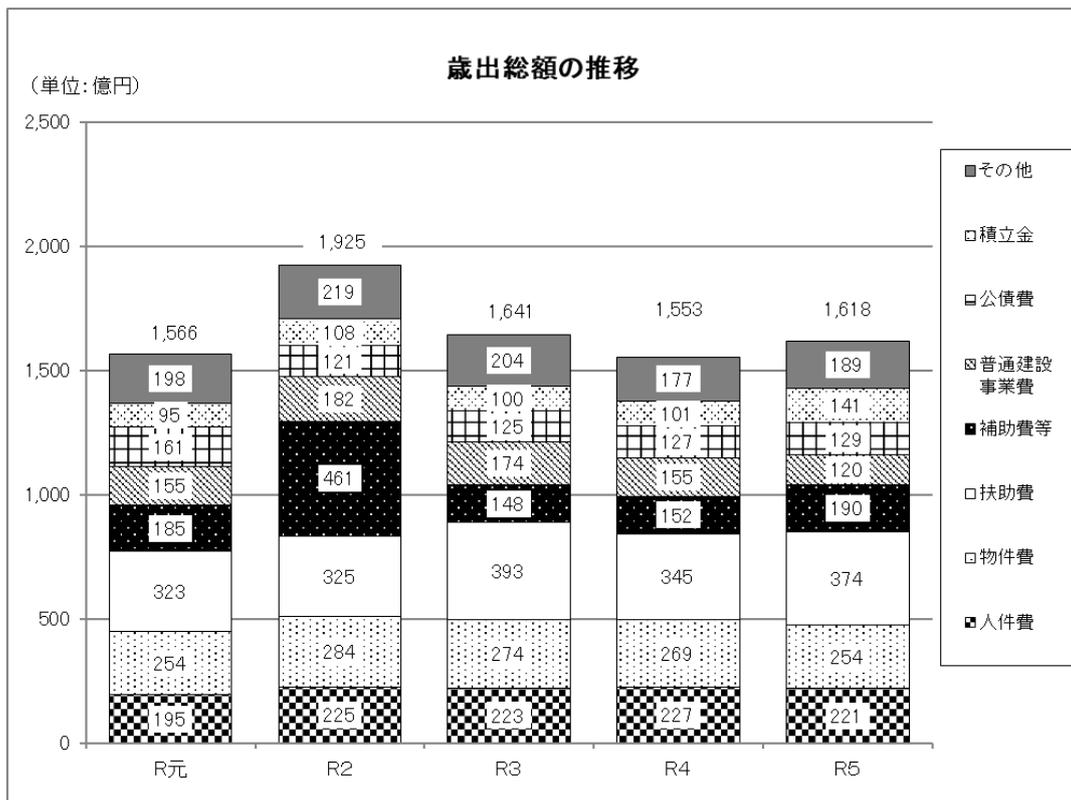
財政調整基金繰入金金が4,725百万円の増となったほか、復興基金繰入金金が4,449百万円の増となったことなどによるものである。

## 4 歳出

令和5年度の歳出総額は、前年度と比較して6,526百万円、4.2%の増となっているが、その内訳及び主な項目については、次のとおりである。（後掲資料、表-4を参照）

(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
人 件 費	22,125	22,702	△ 577	△ 2.5
物 件 費	25,411	26,906	△ 1,495	△ 5.6
扶 助 費	37,395	34,494	2,901	8.4
補 助 費 等	19,040	15,228	3,812	25.0
普通建設事業費	11,980	15,534	△ 3,554	△ 22.9
公 債 費	12,852	12,710	142	1.1
積 立 金	14,071	10,109	3,962	39.2
そ の 他	18,976	17,641	1,335	7.6
歳 出 合 計	161,850	155,324	6,526	4.2



注) 表中の「その他」は維持補修費、繰出金などの合計を表している

(1) 物件費

物件費は、25,411百万円の決算で、前年度と比較して1,495百万円、5.6%減少した。

【主な要因】

令和5年台風第13号等の影響に伴い、災害廃棄物処理事業が1,017百万円の皆増となった一方、新型コロナウイルスワクチン接種関係経費が2,768百万円の減となったことなどによるものである。

(2) 扶助費

扶助費は、37,395百万円の決算で、前年度と比較して2,901百万円、8.4%増加した。

【主な要因】

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が671百万円の減となった一方、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が2,448百万円の増、障害児通所支援事業費が316百万円の増となったことなどによるものである。

(3) 補助費等

補助費等は、19,040百万円の決算で、前年度と比較して3,812百万円、25.0%増加した。

【主な要因】

下水道事業出資金が244百万円の減となった一方、復興基金事業終了に伴う交付金精算に伴い、国県支出金等過誤納返還金が4,479百万円の増となったことなどによるものである。

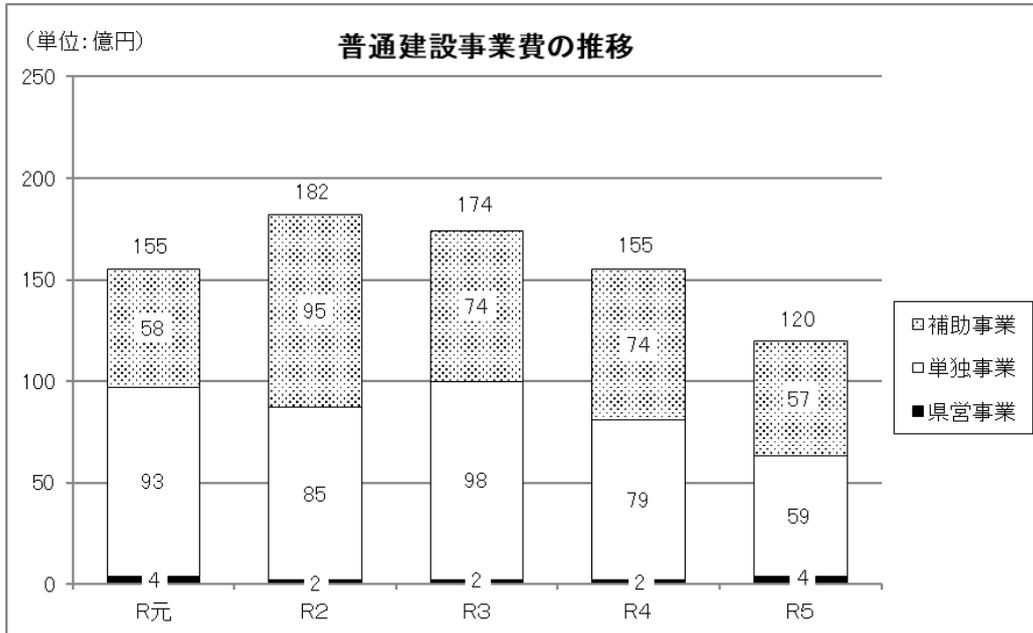
(4) 普通建設事業費

普通建設事業費は、11,980百万円の決算で、前年度と比較して3,554百万円、22.9%減少した。

(後掲資料、表-8を参照)

【主要要因】

水産業共同利用施設整備への補助金が602百万円の皆増となった一方、いわきグリーンワールド等改修事業が2,156百万円の皆減、芸術文化交流館PFI事業初期投資費が1,460百万円の皆減、緊急水災害対策・排水施設整備事業が694百万円の減となったことなどによるものである。



(5) 積立金

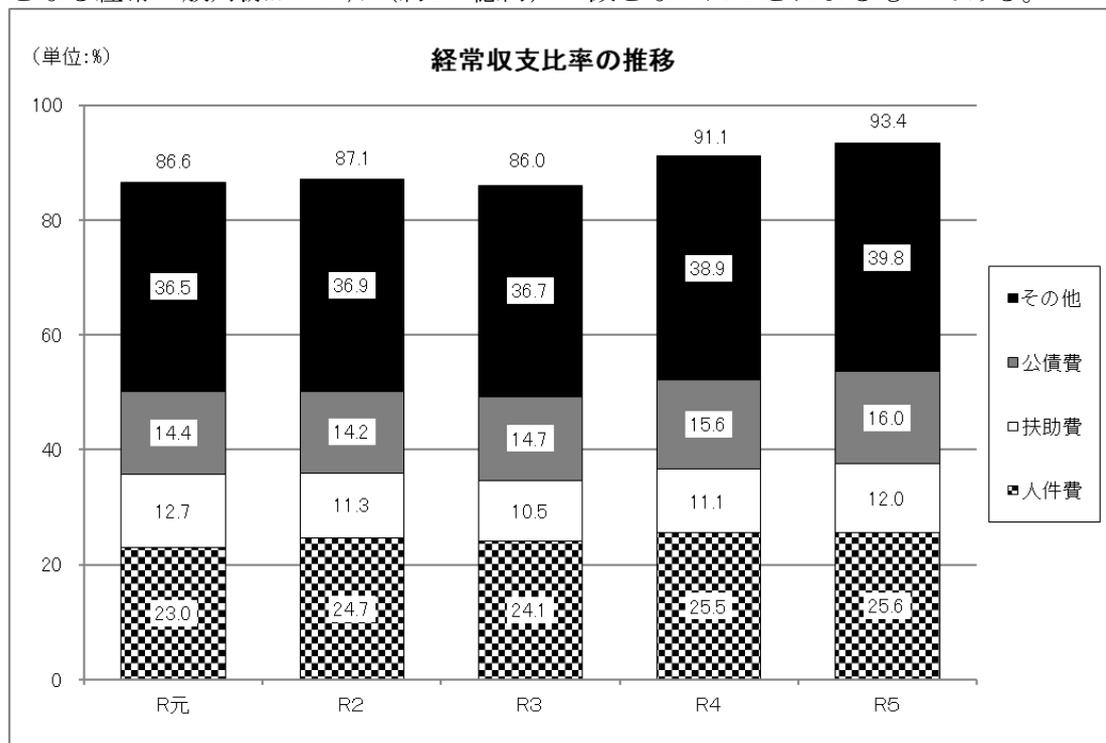
積立金は、14,071百万円の決算で、前年度と比較して3,962百万円、39.2%増加した。

【主要要因】

災害対策基金積立金が163百万円の減となった一方、公共施設整備基金積立金が2,000百万円の増、財政調整基金積立金が1,667百万円の増となったことなどによるものである。

## 5 経常収支比率の状況

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率は、後掲資料、表－5のとおりである。令和5年度における当該比率は、前年度と比較して2.3ポイント増の93.4%となったが、これは、燃料価格の高騰等に伴う電気料の増等により、算定の分子となる経常経費充当一般財源が2.3%（約15.9億円）の増となったことに加え、臨時財政対策債の減や地方税の減等により、分母となる経常一般財源が0.1%（約1.1億円）の減となったことによるものである。



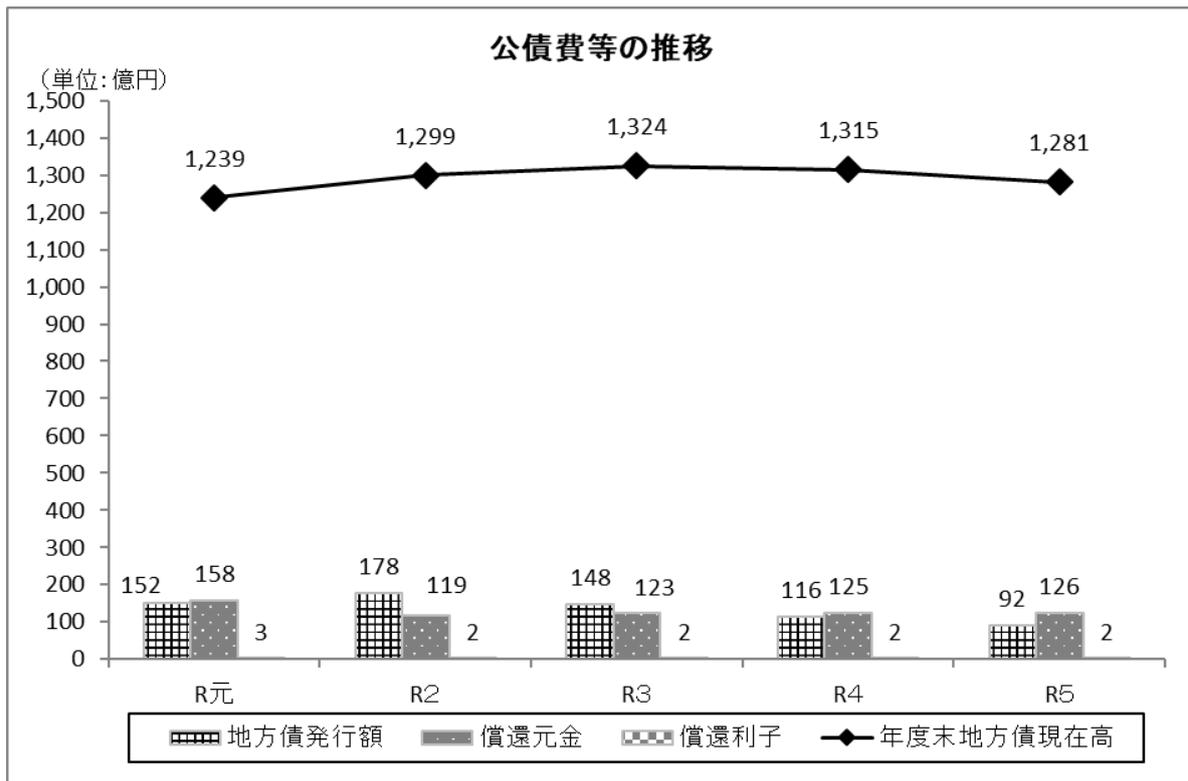
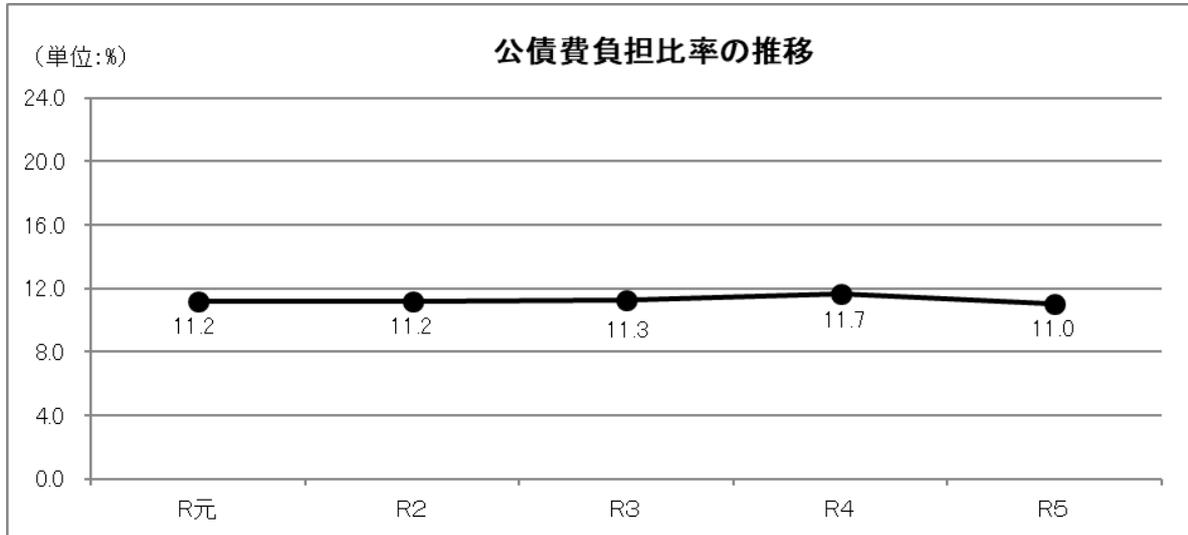
注) 表中の「その他」は物件費、繰出金などの合計を表している。

経常収支比率＝一般財源のうち毎年度経常的に収入される歳入が、毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されるかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標

## 6 公債費負担比率等の状況

比率が高いほど財政運営の硬直化の高まりを示す公債費負担比率は11.0%で、前年度と比較して0.7ポイント減となった。

公債費は、後掲資料、表-6のとおりであるが、令和5年度末の地方債現在高は128,069百万円となり、前年度と比較して3,419百万円、2.6%減少した。



公債費負担比率＝一般財源のうち、公債費に充てられた一般財源がどの程度あり、一般財源の用途の自由度をどの程度制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標

以上、令和5年度決算の状況については、総務省が実施している「地方財政状況調査」に基づき、その概要を普通会計ベースで述べたものであるが、これらの詳細並びに会計別の決算状況については、後掲の資料を参考にされたい。

主要事業一覽表  
(一般会計)



# I 次世代を育てる

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
総 合 政 策 部	1 伝わる広報事業	・ テレビ、ラジオ、新聞などの各種媒体を活用した広報のほか、広報紙のカラー化により、分かりやすい・伝わる広報を強化	70,651
	2 ソーシャルメディアを活用した情報発信事業	・ 市政情報などを効果的に発信するため、幅広い世代に利用されているLINEを活用した情報発信 ・ YouTubeを活用した市長記者会見動画の配信	3,876
	3 デジタル技術を活用した自動応答システム構築事業	・ 24時間365日、市民からの問い合わせに対応するため、デジタル技術を活用した自動応答システムの導入及び運用	3,410
	4 リビング・シフト推進事業	・ 関係人口の創出や移住・定住人口の拡大を図るため、IWAKIふるさと誘致センターを中心としてUターンなどの促進や支援を実施	5,072
	5 いわきアカデミア推進事業	・ 人財育成と人財還流の仕組みづくりを官民一体で推進する「いわきアカデミア」の取組みを実施	7,000
	6 次世代交通システムによる交通イノベーション推進事業	・ 市民の利便性向上や地域経済の活性化につなげることを目的として、観光MaaSやおつかいMaaS等の実証を行い、「いわき版MaaS」の構築に向けた取組みを推進	13,465
	7 U I J ターン支援事業	・ 本市への移住促進等を図るため、一定の要件のもと東京圏から本市へ移住し、起業・就業した方などに対して移住支援金を交付 24件	32,913
	8 スマートライフ推進事業	・ 日常生活に先端技術を活用し、心身の状態の可視化による適切な健康管理や、乳幼児の見守りによる子育て支援を実施	32,518
	9 Society5.0推進事業	・ Society5.0の実現に向け、地域のDX等を推進することで地域課題を解決し、市民が豊かに暮らすことができる社会の構築を推進	13,034
	10 データドリブンを中心としたいわきスマートシティ推進事業	・ 地域課題の解決を図るため、移動・人流データを収集・管理・分析し、予測データに基づいた施策の実現及び地域特性を生かしたスマートシティの構築を推進	19,250

# I 次世代を育てる

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
総合政策部	11 シェアリングエコノミー推進事業	・ 様々な資産等の有効活用による地域課題の解決を図るため、公共施設の空きスペースを活用したワークスペース等、新たなシェアリングサービスの実施	1,499
総務部	1 市職員資格取得支援事業	・ 市民サービスの更なる向上に向け、職員の勤務能率の増進等を図るため、職務遂行に有用な資格等を取得した職員に対し、取得費用の一部を補助 14件	166
	2 新たなチカラ採用事業	・ 従来の職員採用試験のほか、新たな試験制度（SPI試験）の導入及び全国に設置されたテストセンターでの受験を実施	3,126
	3 みんなの市役所デジタル変革事業	・ デジタル技術の活用により市民の利便性向上と業務効率化を進め、行政サービスの向上を図るため、各種取組等を実施 行政手続きオンライン化の推進 デジタルベースの業務環境整備 業務効率化ツールの活用 基幹系システム標準化移行準備	321,204
生活環境部	1 ゼロカーボン・人づくり推進事業	・ 副読本「目指そう！脱炭素社会 学ぼう再生可能エネルギー」の作成 3,570部 ・ ゼロカーボン教育モデル校における環境プログラムの実施 1校	1,379
	2 ゼロカーボン・スタートアップ支援事業	・ 市内中小企業における温室効果ガス排出量削減計画の策定支援 2社	2,928

# I 次世代を育てる

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
生活環境部	3 ゼロカーボン・アクション促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゼロカーボンライフスタイル促進補助                             <ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電システム 182件(1,434.2kW)</li> <li>ペレットストーブ 3件</li> <li>定置用リチウムイオン蓄電システム 100件(401.2kWh)</li> <li>家庭用燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム) 10件</li> <li>電気自動車等充電設備(V2H) 5件</li> </ul> </li> <li>ゼロカーボンドライブ等導入促進補助                             <ul style="list-style-type: none"> <li>燃料電池自動車 2台</li> <li>電気自動車 143台</li> <li>ドライブセット 2件</li> </ul> </li> </ul>	26,670
こどもみらい部	1 支援対象児童等見守り強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間団体等の訪問による、子ども等の状況の把握や食事の提供を通じた子どもの見守り体制の強化 利用世帯数 28世帯</li> </ul>	9,704
	2 ヤングケアラー支援体制強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヤングケアラーの支援体制の強化を図るため、支援コーディネーターの配置及び訪問家事支援等を実施 コーディネーターの配置 1人 訪問家事支援世帯数 1世帯</li> </ul>	3,735
	3 子ども食堂等運営支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども食堂の数を増やすとともに、既設子ども食堂の安定運営を図るため、立ち上げ支援や運営支援を実施</li> </ul>	1,500
	4 障害児保育事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育人材の確保を促進するための事業の一つとして、障害児保育を実施する施設に対する補助 20施設</li> </ul>	68,046
	5 保育士人材確保推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育士の人材確保を促進する事業を実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>合同説明会の開催 参加者数 44人</li> <li>中学生・高校生向け夏休み保育等現場体験の実施 参加者数 207人</li> <li>保育所等見学バスツアーの開催 参加者数 6人</li> <li>潜在保育士・幼稚園教諭復職支援研修会の開催</li> <li>保育士等宿舍借り上げ支援事業を実施する施設に対する補助 7施設</li> </ul> </li> </ul>	6,627

# I 次世代を育てる

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
こどもみらい部	6 子育てコンシェルジュサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>「子育てコンシェルジュ」を配置し、子育て支援と母子保健の密接な連携のもと、包括的な相談体制を構築し、継続的な支援を実施</li> </ul> <p style="text-align: right;">相談員 9人</p>	22,937
	7 子育て支援なるほど情報発信事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>「子ども・子育て支援サイト」や「子育て支援アプリ」を運用し、妊婦や子育て世帯向けのコンテンツの充実・強化を実施</li> </ul>	1,188
	8 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭の父又は母を対象に、経済的自立に効果的な資格取得を支援</li> <li>受講期間中における訓練促進給付金支給</li> <li>受講修了後における修了支援給付金支給</li> </ul> <p style="text-align: right;">29人</p>	24,549
	9 不妊専門相談事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>不妊症や不育症に関する専門相談会等の実施</li> </ul> <p style="text-align: right;">相談延件数 14組</p>	561
	10 母子保健コンシェルジュサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>「母子保健コンシェルジュ」を配置し、子育て支援と母子保健の密接な連携のもと、包括的な相談体制を構築し、継続的な支援を実施</li> </ul> <p style="text-align: right;">相談員 9人</p>	33,889
産業振興部	1 ふるさといわき就業支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内企業への就職促進を図るため、大学生等を対象とした合同企業説明会やUターン就職支援事業等を実施</li> </ul>	12,079
	2 高校生就職支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生のキャリア形成に対する意識を高め、地域で働く意識醸成、早期離職減少を図るための取組みを実施</li> </ul>	4,505
都市建設部	1 震災復興土地地区画整理事業地内宅地活用支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>いわき市浜まち宅地再生支援事業</li> <li>空き地バンク仲介手数料支援金 8件</li> <li>空き地バンク物件成約奨励金 8件</li> <li>空き地バンク登録物件活用支援金 14件</li> </ul>	6,611
	2 スマートタウンモデル地区推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>いわきニュータウン地区全体や市全体が抱える課題の解決を図るスマートシティの取り組みを含めたモデル的開発を推進</li> </ul>	1,921

# I 次世代を育てる

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
教育委員会事務局	1 キャリア教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校の課題解決に向けた市内中学校の生徒会長などによるワークショップ（生徒会サミット）等を開催</li> <li>「いわき志塾」を実施</li> </ul>	5,869
	2 スクールカウンセラー等設置事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒・保護者及び教職員等からの相談に対し、専門性の高い心のケアやカウンセリングを実施</li> </ul>	33,590
	3 コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）導入事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校・家庭・地域が一体となってより良い教育環境を実現し、「地域とともにある学校づくり」を推進（田人小中学校、三和小中学校）</li> </ul>	651
	4 「学びの習慣づくり」推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学校において、放課後等に、家庭での自主的な学習習慣の定着を図るための学習会場を運営 14校</li> </ul>	1,915
	5 教職員の働き方改革推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校における問題の深刻化の未然防止及び教職員の多忙化解消を図るため、弁護士による相談支援や法務研修等を実施</li> </ul>	48,433
	6 次世代の教育情報化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校ICT環境の充実を図り、新学習指導要領が示す「主体的・対話的で深い学び」を実現するとともに、「個」に応じた多様な学びを推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校インターネット接続サービス提供</li> <li>小中学校教育用情報機器の配備</li> <li>学習支援ソフトウェアの導入</li> <li>校務用情報機器の配備</li> </ul> </li> <li>家庭でのオンライン学習に必要なWi-Fi等通信環境が未整備の就学援助認定世帯に対する補助 24件</li> </ul>	1,218,240
	7 スクールバス通学支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>田人地区、三和地区及び四倉地区における学校の再編に伴う通学支援の実施</li> </ul>	137,465
	8 未来を拓く「いわきの学び」推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国学力・学習状況調査や本市独自の児童生徒理解アンケートなどのデータを複合的に分析した「学校カルテ（学校・学級ダッシュボード）1.0」を作成</li> <li>各学校に対し、「学力向上アドバイザー」によるエビデンスに基づいた学力向上や課題解決に向けた指導・助言を実施</li> </ul>	32,482

# I 次世代を育てる

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
教 育 委 員 会 事 務 局	9 未来につなぐ人財応援奨学金基金積立金	・ 奨学金返還支援を行うための基金積立金	6,839
	10 未来につなぐ人財応援奨学金返還支援事業	・ 奨学金返還支援事業の実施 補助金交付者 93人	21,313
	11 市民大学講座事業	・ 市民の高度で専門的な学習ニーズに応えるため、市内の高等教育機関等との連携・協力による市民大学を開催 受講者数 延 1,096人	3,894
	12 学校・家庭・地域パートナーシップ推進事業	・ 学校・家庭・地域と公民館が互いに連携しながら、地域の人材・環境等を活用し、子どもたちの「生きる力」を育む様々な体験・交流活動を実施 実施数 64事業	2,565
	13 土曜学習推進事業	・ 学校や家庭、地域が連携し、子どもたちの成長を支えるより豊かな教育環境を提供するため、土曜日に体系的・継続的なプログラムを実施 参加者数 延 3,890人	4,264

## Ⅱ 命・暮らしを守る

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
危 機 管 理 部	1 防災対策推進費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災訓練・防災啓発及び防災教育等に係る経費</li> <li>・ 避難行動要支援者等へ避難情報を自動で電話発信するシステム経費</li> <li>・ 地区防災計画・地区防災マップ作成に係る経費</li> <li>・ 地域防災マネージャー等の配置</li> </ul>	21,276
	2 災害時非常用備蓄品整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害時における応急的な食糧品や飲料水の公的備蓄及びその更新管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>パン缶詰 11,850缶</li> <li>アルファ化米・フリーズドライ米 9,330食</li> <li>保存用飲料水 42,360本</li> <li>乳児用液体ミルク 600缶</li> <li>使い捨て哺乳瓶 600本</li> </ul> </li> <li>・ 防災備蓄倉庫への資機材の配備 <ul style="list-style-type: none"> <li>ガソリン缶 960缶</li> <li>毛布 3,500枚</li> <li>投光器 1台</li> <li>パーテーション 4張</li> <li>ユニテント 5張</li> </ul> </li> </ul>	37,076
	3 地域防災計画改訂事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害対策基本法等の改正や国・県計画の修正等を踏まえた市地域防災計画及び市防災マップ等の修正・改訂</li> <li>・ 市防災マップの多言語化（やさしい日本語） 1言語</li> <li>・ 日本海溝・千島海溝地震津波避難対策に係る基礎調査</li> </ul>	19,739
	4 自主防災組織強化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の防災リーダーの育成を目的とした防災士養成講座の開催等 <ul style="list-style-type: none"> <li>資格取得者数 98名</li> </ul> </li> </ul>	8,470
	5 災害情報システム事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害発生時における迅速な初動対応を講じるための事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>A I を活用した災害情報収集システム及び公用携帯電話の運用に係る経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>公用携帯電話 13台</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	2,231
	6 原子力災害安全対策強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主防災組織向けの原子力防災訓練の実施</li> <li>・ 自主防災組織等を対象とした地域防災力向上研修の実施</li> </ul>	8,030

## Ⅱ 命・暮らしを守る

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
市民協働部	1 いわき震災伝承みらい館防災・減災教育推進モデル事業	・ 震災伝承みらい館の各種展示や学習プログラムを活用し、市内中学校が推進する防災・減災教育を支援 来館に要するバス費用を助成 7校	975
	2 町内会等運営サポート事業	・ 町内会等活動の活性化や運営の負担軽減のため、町内会等のデジタル化を推進するほか、様々な課題やニーズを把握し、課題解決に向けた取組みを支援 ICT研修会の開催 5回 町内会等運営支援 5地区	2,361
	3 中山間地域集落支援員推進事業	・ 中山間地域における集落の維持・活性化のための集落支援員の配置 34人	6,468
	4 地域おこし協力隊活動事業	・ 地域の活性化を支援するための地域おこし協力隊の配置（江名・遠野・三和・田人・川前地区） 7人	24,664
	5 中山間地域魅力発信事業	・ 地域資源を活用し、中山間地域の活性化と誘客促進を図るとともに、中山間地域を維持していくことの重要性を共有するなどの取組みを実施	1,061
	6 小さな拠点形成支援事業	・ 人口減少や高齢化が著しい中山間地域における小さな拠点づくりに必要な経費の一部を助成 小さな拠点形成支援事業補助金 1件	2,204
保健福祉部	1 避難行動要支援者避難支援事業	・ 避難行動要支援者の登録及び台帳の配布、個別避難計画の作成 登録者数 14,203人	4,830
	2 子どもの学習環境整備事業	・ 生活困窮世帯の子どもに対する家庭訪問型学習支援を実施 学習支援の提供回数 1,311回	17,448
	3 重層的支援体制整備事業	・ 既存サービスでは対応しきれない複合的課題を有する世帯への包括的相談と支援体制の整備	7,459
	4 地域共生社会まちづくり事業	・ 地域共生社会まちづくり事業補助金 ハード事業支援補助金 1件	2,394

## Ⅱ 命・暮らしを守る

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
保 健 福 祉 部	5 地域生活支援体制強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域生活支援体制強化事業 地域生活支援コーディネーター事業 コーディネーターの配置 1人</li> </ul>	8,886
	6 共に創る健康づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康いわき推進会議の開催 4回</li> <li>健康推進企業普及部会の開催 2回</li> <li>減塩食普及プロジェクト「いわきひとしお」 ひとしおLabによる減塩レシピの開発 開発レシピ数 13品</li> <li>官民連携による減塩食普及活動 減塩食推奨デー「いわきひとしおの日」に合わせた 情報発信</li> <li>ヘルスケアプロジェクト「いわきの極意」 YouTubeでの健康エクササイズ動画等の配信 動画配信数 54本 登録者数 1,110人</li> <li>健康づくりポータルサイト等を活用した情報発信</li> </ul>	9,475
	7 健康経営推進ヘルスケアサポート事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営を推進するための企業等向け事業の実施 健康づくりプログラム 1団体、参加者数 27人 生活習慣病予防プログラム 2団体、参加者数 40人 運動習慣プログラム 1団体、参加者数 26人 ヘルスケア講座 6団体、参加者数 延 138人</li> </ul>	6,625
	8 地域医療確保推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>市医療構想会議の開催 1回</li> <li>市内病院に勤務する医師を確保するための招聘活動 医師招聘専門員兼医療センター顧問 1人</li> </ul>	10,765
	9 大学医学部寄附講座開設事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の病院において不足している診療科の医師を確保するため、大学医学部等に寄附講座を開設 開設件数 4件</li> </ul>	158,460
	10 病院医師修学資金貸与事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の病院勤務医の確保を図るため、市内病院が医学生に対し貸与する修学資金に対する補助 貸与者数 29人</li> </ul>	40,655

## Ⅱ 命・暮らしを守る

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
保健福祉部	11 いわき地域医療学校事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療人材の確保を促進する事業を実施</li> <li>小・中学生を対象としたいのちの授業の開催 13回</li> <li>高校生を対象としたゼミ、縫合体験会等の開催 12回</li> <li>医大生を対象とした地域医療セミナーの開催 3回</li> <li>研修医を対象とした合同勉強会の開催 2回</li> </ul>	6,492
土木部	1 安心みちまち冠水対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>安心みちまち冠水対策事業</li> <li>側溝改修等 23か所</li> </ul>	189,725
	2 安全みちまちプロテクト事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全みちまちプロテクト事業</li> <li>道路法面崩落防止設計委託 13件</li> <li>道路法面崩落防止工事 6か所</li> </ul>	221,748
	3 明るいまちまちリニューアル事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>明るいまちまちリニューアル事業</li> <li>道路照明LED化工事 331か所</li> </ul>	78,407
	4 緊急水災害対策・排水施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>県の樋門整備に合わせた排水施設の整備</li> <li>普通河川金子沢・渋井川</li> </ul>	175,208
	5 流域治水プロジェクト・緊急重点河川改良事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川改良事業</li> <li>山王田川 外22か所</li> </ul>	586,057
	6 流域治水プロジェクト・緊急重点河川等堆積土砂撤去事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>堆積土砂撤去事業</li> <li>赤沼川 外23か所</li> </ul>	102,496
都市建設部	1 空家等対策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>空家等対策推進事業</li> <li>空家等立入詳細調査業務委託</li> <li>空家等所有者調査業務委託</li> <li>特定空家等除却補助事業補助金 11件</li> <li>住まい情報センター空き家バンク等運営補助金</li> </ul>	30,209
	2 住宅セーフティネット推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅セーフティネット推進事業補助金</li> <li>家賃低廉化補助分 32件</li> </ul>	7,691

## Ⅱ 命・暮らしを守る

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
消 防 本 部	1 消防人材育成強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消防人材育成強化事業</li> <li style="padding-left: 20px;">救急救命士資格取得研修 2人</li> <li style="padding-left: 20px;">指導救命士養成研修 1人</li> <li style="padding-left: 20px;">県消防学校 救急科研修 10人</li> <li style="padding-left: 20px;">潜水土技術研修 2人</li> <li style="padding-left: 20px;">潜水土業務管理研修 4人</li> <li style="padding-left: 20px;">特殊小型船舶資格取得研修 2人</li> <li style="padding-left: 20px;">二級小型船舶免許資格取得研修 2人</li> <li style="padding-left: 20px;">小型車両系建設機械運転特別教育研修 2人</li> </ul>	11,126

### Ⅲ まちの魅力を高める

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
総合政策部	1 ふるさと納税推進事業	・ 元気なまちいわき・ふるさと寄附金（ふるさと納税）の受納、返礼品の送付、PR活動を実施	447,903
	2 「選ばれるまちへ」シティセールス推進事業	・ 本市の魅力を掘り起こすとともに効果的なプロモーションを行うことにより、都市ブランド力の向上を図るため、シティセールスの取組みを推進	38,654
	3 スポーツを軸とした地域創生推進事業	・ スポーツを地域の経済エンジンとして、人の流れの創出や、アウトドア・スポーツツーリズムの推進等を実施	16,338
	4 企業版ふるさと納税推進事業	・ 本市における地方創生を効果的に推進するため、企業版ふるさと納税の積極的な獲得を実施	1,298
	5 (仮称) 常磐地区交流拠点施設整備事業	・ 常磐地区の市街地再生整備における交流拠点施設整備にあたり、業者の公募に向けた「実施方針」や「要求水準書」等を検討	5,105
総務部	1 支所庁舎等整備事業	・ 川前支所庁舎等整備事業 川前支所庁舎等整備実施設計委託	10,704
市民協働部	1 明日をひらく人づくり事業	・ 明日をひらく人づくり事業補助金 人づくり支援事業 10件	3,627
	2 まち・未来創造支援事業	・ まち・未来創造支援事業補助金 まちづくり活動（スタートアップ）支援事業 12件 まちづくり活動（ソフト）支援事業 38件 まちづくり活動（グレードアップ）支援事業 1件 まちづくり活動（ハード）支援事業 1件	33,937
	3 多文化共生推進事業	・ 市内居住外国人の環境整備を推進するとともに、相互理解や交流の機会提供等共生意識を醸成 日本語普及事業 多文化共生相談員の設置 5名 外国人留学生勉学奨励費補助金 288名	23,609

### Ⅲ まちの魅力を高める

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
農	1 担い手・就農人財確保・育成事業	・ 農業の担い手の確保に向けた就農相談、経営指導等の支援を実施 新規就農、経営改善等相談 相談実績 延 91件 就農相談会（東京・福島）への参加 2回	272
	2 いわき産農産物等魅力アップ事業（魅せる課事業）	・ 本市農産物等の安全性に関する情報発信と更なる魅力発掘・発信（ブランディング・プロモーション）を実施	36,033
	3 福島大学食農学類との連携推進事業	・ 福島大学食農学類と連携し、学生や市内生産者等を交えたグループワークやフィールドワークを実施	1,179
林	4 農業生産振興ブランド戦略プラン推進事業費補助金	・ 本市農業の生産振興に係る事業に対する補助金の交付 交付件数 50件	54,920
水	5 いわき産木材利用推進事業	・ 市産木材の利用促進を図るため、各種取組を実施 いわき市木づかい住宅ポイント事業の実施 交付件数 43件 いわき市産木材PRイベントの開催 1回	15,981
産	6 豊かな森づくり担い手確保育成支援事業	・ 豊かな森づくり担い手確保育成支援事業補助金 新規就業者の支援 2件 林業機械の整備支援 8件	33,372
	7 いわき産水産物魅力アップ事業	・ 築地魚河岸での試食会 開催数 3回	30,543
部	8 海の魅力！いわき浜っ子総合学園事業	・ 小学生向け「漁港・加工場」見学会等 実施回数 16回	4,804
	9 学校給食魚食普及推進事業	・ 魚食給食提供回数 提供回数 20回	49,098
	10 常磐ものブランド力強化発信事業	・ 首都圏のレストランでのプロモーション 開催店舗数 7店舗	19,998

### Ⅲ まちの魅力を高める

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
産	1 生産性向上・ダイバーシティ推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>急激な人手不足の対策として、多様な人材が活躍できる環境を整備</li> <li>市内企業の生産性向上のためヒトの能力開発等を支援</li> </ul>	11,847
	2 中心市街地活性化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>中心市街地の活性化を推進するため、中心市街地活性化基本計画に位置づけた事業に対し、経費の一部を補助するとともに、まちづくりの専門家によるセミナーを実施 補助件数 3件</li> </ul>	1,920
業	3 「企業・ひと・技」応援ファンド事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内事業者が次世代に継承すべき「技術」や「商品（サービス）」を維持するためクラウドファンディングを活用して資金調達する場合に、経費の一部を補助 採択件数 6件</li> </ul>	1,322
	4 経営改善支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内事業者が厳しい経営環境に置かれている中、経営改善を促進し、「強い企業」づくりを推進するため、「経営改善計画」及び「早期経営改善計画」の策定経費の一部を補助 交付件数 17件</li> </ul>	3,518
振	5 事業再構築促進補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内事業者が国の「事業再構築補助金」を活用して行う、新分野展開、事業再構築等の取組みに対して、市が上乗せ補助することにより、稼ぐ力の向上と産業の新陳代謝を推進 交付件数 29件</li> </ul>	51,444
	6 本社機能移転等事業者奨励金	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内に本社機能移転等を行う企業に対し増加した従業員数に応じ奨励金を交付 交付件数 7件</li> </ul>	140,000
興	7 スタートアップ支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営資源（ヒト・モノ・カネ）が不足しているスタートアップを支援するため、関係機関と連携しながら創業期の主な課題である「ノウハウ不足」「顧客・販路開拓」「資金調達・資金繰」などの総合的な支援</li> </ul>	4,860
	8 事業化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>市域の活性化に繋がる新技術・新製品開発などの取組みを市内企業等から公募し、資金補助やプロジェクトマネージャー等による進捗管理など、事業化に向けた総合的な支援</li> </ul>	25,888

### Ⅲ まちの魅力を高める

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
産業振興部	9 バッテリーバレー推進事業	・ バッテリー産業の集積とバッテリー利活用の先進都市の実現に向けた技術開発支援や人財育成等を実施	7,746
	10 風力関連産業推進事業	・ 風力産業の集積に向け、市内企業の風力発電市場への参入促進や人財育成等を実施	32,707
	11 いわき地域イノベーション投資促進事業補助金	・ 地域の中核的な企業による先進性の高い取組みを支援	269
	12 ワークシフト促進事業	・ 市内中小企業等の販路拡大や商品開発など、経営課題の解決を図るため、首都圏の優秀な若手人材（副業者）と市内企業等のマッチングを推進	3,869
	13 グリーンイノベーション創出支援事業	・ カーボンニュートラル等の実現に向け市内企業が東大先端研と連携し、グリーン成長戦略の重要分野における技術開発等に着手するための経費の一部を支援	9,508
観光文化スポーツ部	1 フラガールズ甲子園プロジェクト事業	・ フラガールズ甲子園補助金 フラガールズ甲子園第11回大会の開催に対する補助	1,000
	2 デジタルミュージアム構築事業	・ デジタルミュージアム構築事業 ポータルサイト「いわきデジタルミュージアム」の運用、保守管理	13,400
	3 いわきが生んだ著名芸術家による人づくり推進事業	・ 本市出身の著名芸術家等の協力のもと、子どもたちの音楽への関心を深め、豊かな感性を育むため実施 公演事業（市内小中学生対象） 1回 育成事業（小中学校での著名演奏家指導） 2回 普及事業（市内小中学校ほか） 139か所	2,310
	4 教育旅行・コンベンション等誘致促進事業	・ 教育旅行・コンベンション等誘致促進事業 合宿開催補助金 6件 コンベンション開催補助金 2件 教育旅行誘致促進事業助成金 9件	2,352

### Ⅲ まちの魅力を高める

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
観光文化 スポーツ 部	5 いわきサンシャイン マラソン補助金	・ いわきサンシャインマラソン補助金 マラソン大会に係る経費の補助 出走者数 5,561人	10,000
	6 スポーツイベント開 催支援事業	・ スポーツイベント開催支援事業 市内で大型スポーツイベント等を実施した競技団体 への補助 3件 地域密着型プロスポーツ支援事業 2件	2,520
	7 スポーツ交流推進事 業	・ スポーツ交流推進事業 自転車文化発信・交流拠点施設の管理運営、スポー ツコミッションによるスポーツ合宿及び大会誘致等 によりスポーツ・サイクルツーリズムを推進 スポーツ交流推進事業補助金 3件 スポーツ合宿誘致推進事業補助金 32件	47,197
	8 サイクルツーリズム 推進事業	・ サイクルツーリズム推進事業 サイクリング専用ページ「NOZZOいわき」での市内 サイクリングイベント等情報発信 更新回数 15回 サイクルフォトコンテスト応募件数 570件 サイクルステーション魅力向上講習会 10回	3,060
	9 スポーツによる人・ まちづくり推進事業	・ スポーツによる人・まちづくり推進事業 市民のスポーツへの興味や関心を高めるため、スポ ーツによる人・まちづくり推進協議会とともに、ス ポーツを通じたまちづくりを推進	17,611
土 木 部	1 自転車道路網整備事 業	・ 自転車道路網整備事業 新川・夏井川既存ルート 外1ルート	13,090
	2 街路事業	・ 街路事業 (都) 搔槌小路幕ノ内線	319,195
	3 市街地再生整備推進 事業	・ 市街地再生整備推進事業 三函・吹谷線	8,596

### Ⅲ まちの魅力を高める

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
都市建設部	1 立地適正化計画推進事業	・ 立地適正化計画を推進するため、誘導区域内への都市機能等の誘導等を推進	14,343
	2 市街地再生整備推進事業	・ 低未利用地や公有地を活用した市街地再生整備の検討 市営住宅天王崎団地跡地利活用事業業務 常磐地区交流拠点エリア形成支援業務 四倉地区交流・防災拠点施設基本計画策定業務等 ・ 湯本駅周辺土地区画整理事業基本設計業務委託等	120,915
	3 湯本駅周辺基盤整備事業	・ 湯本駅周辺基盤整備事業 換地設計業務委託 公共施設実施設計委託 急傾斜地測量設計委託 建物等調査算定業務委託	59,854
	4 公共交通活性化推進事業	・ 公共交通活性化推進事業 持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、利便性の高い地域旅客運送サービスを実現するための事業を実施	2,526
	5 みんなで創る地域交通支援事業	・ みんなで創る地域交通支援事業 公共交通不便地域等における共創型地域公共交通の導入及び運行支援	6,594
	6 みんなで創る地域交通支援事業費補助金	・ みんなで創る地域交通支援事業費補助金 共創型地域公共交通の運行主体の運営費等に対する補助	3,000
	7 都市公園整備事業 (中心市街地活性化分)	・ 中心市街地活性化事業 (仮称) 磐城平城・城跡公園整備工事、ガイダンス施設新築工事、電気設備工事、機械設備工事等	316,516
	8 都市公園公民連携推進事業	・ 都市公園公民連携推進事業 21世紀の森公園民間活力導入事業調査	98
	9 いわき駅並木通り地区市街地再開発事業	・ 市街地再開発事業補助金	1,199,770



# 資 料

# 1 令和5年度会計別決算額調

区 分 会 計 名		歳 入				歳 令和5年度 (B)	
		令和5年度 (A)	令和4年度	比 較	増減率		
一 般 会 計		169,537,009,285	162,096,799,951	7,440,209,334	4.6	161,601,299,070	
特 別 会 計	国民健康保険事業	事業	28,868,131,215	29,271,388,774	△ 403,257,559	△ 1.4	28,849,153,934
		直診	50,187,049	49,919,959	267,090	0.5	50,187,049
	後 期 高 齢 者 医 療		4,399,964,485	4,277,826,806	122,137,679	2.9	4,396,943,974
	介 護 保 険		33,580,878,339	33,145,846,358	435,031,981	1.3	32,507,112,312
	母子父子寡婦福祉資金貸付金		200,967,905	173,851,505	27,116,400	15.6	74,129,407
	土 地 区 画 整 理 事 業		1,069,986,553	1,061,163,008	8,823,545	0.8	1,046,622,769
	卸 売 市 場 事 業		354,034,673	400,462,143	△ 46,427,470	△ 11.6	354,034,673
	競 輪 事 業		28,001,047,561	30,583,027,085	△ 2,581,979,524	△ 8.4	27,016,624,814
	温 泉 給 湯 事 業		216,404,348	248,705,797	△ 32,301,449	△ 13.0	201,630,324
	川 部 財 産 区		6,512,507	442,757	6,069,750	1,370.9	306,235
	常 磐 湯 本 財 産 区		19,607,233	18,973,465	633,768	3.3	14,788,280
	磐 崎 財 産 区		8,723,745	6,190,300	2,533,445	40.9	6,431,227
	澤 渡 財 産 区		4,367,475	6,023,622	△ 1,656,147	△ 27.5	4,063,357
	田 人 財 産 区		6,347,905	6,298,072	49,833	0.8	3,442,765
	川 前 財 産 区		30,879,556	20,375,938	10,503,618	51.5	30,234,815
	小 計		67,899,722,285	69,949,186,856	△ 2,049,464,571	△ 2.9	65,656,364,952
合 計		237,436,731,570	232,045,986,807	5,390,744,763	2.3	227,257,664,022	

(単位:円・%)

出			歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越すべき 財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収 支 (E)-(F) (G)
令和4年度	比 較	増減率					
155,216,443,493	6,384,855,577	4.1	7,935,710,215	2,920,986,863	5,014,723,352	6,318,447,581	△ 1,303,724,229
29,233,074,646	△ 383,920,712	△ 1.3	18,977,281	0	18,977,281	38,314,128	△ 19,336,847
49,919,959	267,090	0.5	0	0	0	0	0
4,275,024,406	121,919,568	2.9	3,020,511	0	3,020,511	2,802,400	218,111
31,999,315,799	507,796,513	1.6	1,073,766,027	0	1,073,766,027	1,146,530,559	△ 72,764,532
75,262,361	△ 1,132,954	△ 1.5	126,838,498	0	126,838,498	98,589,144	28,249,354
1,040,819,212	5,803,557	0.6	23,363,784	23,363,784	0	0	0
400,462,143	△ 46,427,470	△ 11.6	0	0	0	0	0
29,906,426,995	△ 2,889,802,181	△ 9.7	984,422,747	0	984,422,747	676,600,090	307,822,657
213,134,966	△ 11,504,642	△ 5.4	14,774,024	1,318,000	13,456,024	35,570,831	△ 22,114,807
316,713	△ 10,478	△ 3.3	6,206,272	0	6,206,272	126,044	6,080,228
15,094,979	△ 306,699	△ 2.0	4,818,953	0	4,818,953	3,878,486	940,467
4,397,123	2,034,104	46.3	2,292,518	0	2,292,518	1,793,177	499,341
5,147,090	△ 1,083,733	△ 21.1	304,118	0	304,118	876,532	△ 572,414
4,259,925	△ 817,160	△ 19.2	2,905,140	0	2,905,140	2,038,147	866,993
19,250,530	10,984,285	57.1	644,741	0	644,741	1,125,408	△ 480,667
67,958,912,242	△ 2,302,547,290	△ 3.4	2,243,357,333	24,681,784	2,218,675,549	1,969,930,818	248,744,731
223,175,355,735	4,082,308,287	1.8	10,179,067,548	2,945,668,647	7,233,398,901	8,288,378,399	△ 1,054,979,498

## 2 令和5年度一般会計決算額調

(歳入)

(単位:円・%)

款	区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1	市 税	51,853,519,765	30.6	51,799,225,663	32.0	54,294,102	0.1
2	地 方 譲 与 税	1,387,241,722	0.8	1,395,003,112	0.9	△ 7,761,390	△ 0.6
3	利 子 割 交 付 金	13,310,000	0.0	15,627,000	0.0	△ 2,317,000	△ 14.8
4	配 当 割 交 付 金	176,430,000	0.1	153,896,000	0.1	22,534,000	14.6
5	株式等譲渡所得割交付金	190,842,000	0.1	107,848,000	0.1	82,994,000	77.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	883,602,000	0.5	816,948,000	0.5	66,654,000	8.2
7	地 方 消 費 税 交 付 金	8,662,975,000	5.1	8,637,881,000	5.3	25,094,000	0.3
8	ゴルフ場利用税交付金	127,580,669	0.1	131,999,909	0.1	△ 4,419,240	△ 3.3
9	環 境 性 能 割 交 付 金	113,874,241	0.1	78,842,000	0.0	35,032,241	44.4
10	地 方 特 例 交 付 金	332,082,000	0.2	329,889,000	0.2	2,193,000	0.7
11	地 方 交 付 税	21,245,172,000	12.5	17,252,853,000	10.6	3,992,319,000	23.1
内 訳	普 通	13,618,728,000	8.0	12,535,612,000	7.7	1,083,116,000	8.6
	特 別	7,626,444,000	4.5	4,717,241,000	2.9	2,909,203,000	61.7
12	交通安全対策特別交付金	39,551,000	0.0	46,074,000	0.0	△ 6,523,000	△ 14.2
13	分 担 金 及 び 負 担 金	605,336,508	0.4	601,541,253	0.4	3,795,255	0.6
14	使 用 料 及 び 手 数 料	2,546,921,747	1.5	2,443,405,983	1.5	103,515,764	4.2
15	国 庫 支 出 金	30,883,014,351	18.2	34,057,083,774	21.0	△ 3,174,069,423	△ 9.3
16	県 支 出 金	10,314,620,208	6.1	9,419,170,846	5.8	895,449,362	9.5
17	財 産 収 入	424,342,539	0.3	513,700,898	0.3	△ 89,358,359	△ 17.4
18	寄 附 金	1,033,651,294	0.6	816,241,724	0.5	217,409,570	26.6
19	繰 入 金	16,685,539,183	9.8	7,042,584,454	4.3	9,642,954,729	136.9
20	繰 越 金	6,880,356,458	4.1	9,192,256,268	5.7	△ 2,311,899,810	△ 25.2
21	諸 収 入	6,136,667,600	3.6	5,756,482,067	3.6	380,185,533	6.6
22	市 債	9,000,379,000	5.3	11,488,246,000	7.1	△ 2,487,867,000	△ 21.7
	歳 入 合 計	169,537,009,285	100.0	162,096,799,951	100.0	7,440,209,334	4.6

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

## (歳出)

(単位:円・%)

款	区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
1	議 会 費	659,792,398	0.4	675,471,486	0.4	△ 15,679,088	△ 2.3
2	総 務 費	30,273,588,625	18.7	23,688,546,854	15.3	6,585,041,771	27.8
3	民 生 費	57,799,326,459	35.8	54,497,778,907	35.1	3,301,547,552	6.1
4	衛 生 費	16,625,279,869	10.3	17,644,403,475	11.4	△ 1,019,123,606	△ 5.8
5	労 働 費	136,090,589	0.1	113,044,634	0.1	23,045,955	20.4
6	農 林 水 産 業 費	4,306,949,980	2.7	3,309,688,773	2.1	997,261,207	30.1
7	商 工 費	4,026,178,632	2.5	4,453,058,464	2.9	△ 426,879,832	△ 9.6
8	土 木 費	17,011,303,966	10.5	20,106,861,466	13.0	△ 3,095,557,500	△ 15.4
9	消 防 費	4,756,837,964	2.9	4,706,918,953	3.0	49,919,011	1.1
10	教 育 費	12,851,866,806	8.0	13,574,262,429	8.7	△ 722,395,623	△ 5.3
11	災 害 復 旧 費	1,124,776,184	0.7	605,083,737	0.4	519,692,447	85.9
12	公 債 費	12,029,307,598	7.4	11,841,324,315	7.6	187,983,283	1.6
13	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	歳 出 合 計	161,601,299,070	100.0	155,216,443,493	100.0	6,384,855,577	4.1

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

### 3 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)

3,884,736千円

【社会保障施策に要する経費】

事業名	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>社会福祉</b>	<b>51,071,795</b>	<b>24,961,688</b>	<b>521,900</b>	<b>1,050,116</b>	<b>24,538,091</b>
社会福祉総務費	6,041,326	267,322	0	26,534	5,747,470
障害者福祉費	95,746	6,274	0	26	89,446
老人福祉費	892,689	3,462	49,200	67,418	772,609
福祉医療事業費	7,116,748	1,829,960	0	110,924	5,175,864
養護老人ホーム費	324,069	0	10,600	95,520	217,949
社会福祉施設費	304,838	0	0	98,989	205,849
社会福祉施設建設費	333,346	205,631	82,300	20,576	24,839
障害者総合支援事業費	8,820,005	6,495,482	0	7,677	2,316,846
児童福祉総務費	8,401,616	5,460,611	3,000	313,226	2,624,779
児童措置費	6,364,296	4,585,280	0	0	1,779,016
父子母子福祉費	108,900	18,600	0	0	90,300
保育所費	2,799,729	32,599	0	214,619	2,552,511
児童厚生施設費	39,806	0	0	0	39,806
心身障害児福祉費	1,835	0	0	0	1,835
児童福祉施設建設費	457,148	19,324	376,800	10,045	50,979
生活保護総務費	414,917	63,409	0	115	351,393
生活保護扶助費	7,090,962	5,319,033	0	68,482	1,703,447
授産施設費	37,758	0	0	15,965	21,793
私立学校振興費	995,213	624,722	0	0	370,491
小・中学校教育振興費	430,848	29,979	0	0	400,869

## 障施策に要する経費の状況

(単位 千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>社会保険</b>	<b>7,708,040</b>	<b>1,730,736</b>	<b>0</b>	<b>76</b>	<b>5,977,228</b>
国民年金費	145,132	64,151	0	9	80,972
国民健康保険事業費	2,742,106	1,331,977	0	67	1,410,062
介護保険事業費	4,820,802	334,608	0	0	4,486,194
<b>保健衛生</b>	<b>10,481,316</b>	<b>1,381,611</b>	<b>325,700</b>	<b>941,112</b>	<b>7,832,893</b>
保健衛生総務費	493,800	3,179	62,900	85,335	342,386
予防費	2,071,241	123,403	0	134,238	1,813,600
保健師設置費	260,977	0	0	0	260,977
環境衛生費	333	0	0	0	333
救急医療対策費	589,311	79,507	0	35,847	473,957
病院費	3,114,081	0	0	634,612	2,479,469
保健所費	1,782,181	1,079,163	0	30,900	672,118
小・中学校管理費	1,880,420	95,806	262,800	19,739	1,502,075
幼稚園費	288,972	553	0	441	287,978
<b>合計</b>	<b>69,261,151</b>	<b>28,074,035</b>	<b>847,600</b>	<b>1,991,304</b>	<b>38,348,212</b>

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、上記事業の一般財源の一部となっている。

## 4 令和5年度普通会計決算状況調

### ① 年度別決算の状況（表－1）

項目 \ 年度	26	27	28	29
歳入総額 A	223,391,411	182,369,756	163,875,143	164,302,459
歳出総額 B	207,465,141	168,505,816	154,419,398	153,648,299
形式収支 C(A-B)	15,926,270	13,863,940	9,455,745	10,654,160
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	10,449,127	8,637,729	5,650,644	6,205,105
実質収支 E(C-D)	5,477,143	5,226,211	3,805,101	4,449,055
単年度収支 F	△ 1,366,274	△ 250,932	△ 1,421,110	643,954
積立金 G	5,140,698	8,208,025	7,320,447	3,627,786
繰上償還金 H	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	3,956,144	5,683,867	6,848,408	6,247,405
実質単年度収支 J(F+G+H-I)	△ 181,720	2,273,226	△ 949,071	△ 1,975,665

(単位:千円)

30	元	2	3	4	5
152,847,298	163,782,406	199,829,402	173,401,310	162,309,312	169,917,761
146,829,994	156,628,108	192,542,884	164,135,000	155,323,600	161,849,883
6,017,304	7,154,298	7,286,518	9,266,310	6,985,712	8,067,878
1,467,665	5,725,791	4,475,072	1,117,673	786,343	3,126,543
4,549,639	1,428,507	2,811,446	8,148,637	6,199,369	4,941,335
100,584	△ 3,121,132	1,382,939	5,337,191	△ 1,949,268	△ 1,258,034
2,388,421	5,936,112	8,487,870	5,845,019	7,741,098	9,408,258
0	4,293,368	33,480	0	0	0
4,685,176	8,141,987	5,522,734	6,959,683	4,839,676	9,564,465
△ 2,196,171	△ 1,033,639	4,381,555	4,222,527	952,154	△ 1,414,241

② 歳入 科目別決算の状況（表－２）

款	年 度	令和元年度		令和2年度	
		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
1	市 税	50,697,910	0.2	51,385,681	1.4
2	地 方 譲 与 税	1,372,961	10.8	1,340,275	△ 2.4
3	利 子 割 交 付 金	29,212	△ 50.9	34,394	17.7
4	配 当 割 交 付 金	143,533	34.7	116,518	△ 18.8
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,210	△ 16.0	131,409	87.2
6	法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	484,337	皆増
7	地 方 消 費 税 交 付 金	6,294,973	△ 2.7	7,708,373	22.5
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	138,866	△ 9.7	133,572	△ 3.8
9	環 境 性 能 割 交 付 金	43,086	皆増	72,041	67.2
10	地 方 特 例 交 付 金	701,152	274.5	308,426	△ 56.0
11	地 方 交 付 税	17,611,933	4.4	16,895,815	△ 4.1
内 訳	普 通	11,871,641	7.0	11,680,570	△ 1.6
	特 別	5,740,292	△ 0.8	5,215,245	△ 9.1
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	52,967	△ 2.1	56,546	6.8
13	分 担 金 及 び 負 担 金	594,739	△ 28.9	360,145	△ 39.4
14	使 用 料 及 び 手 数 料	3,252,315	△ 0.3	2,756,608	△ 15.2
15	国 庫 支 出 金	21,323,519	8.2	62,769,446	194.4
16	県 支 出 金	11,442,958	10.8	11,821,186	3.3
17	財 産 収 入	321,368	△ 6.2	528,720	64.5
18	寄 附 金	493,956	5.1	673,840	36.4
19	繰 入 金	21,040,682	37.6	10,368,369	△ 50.7
20	繰 越 金	6,017,304	△ 43.5	7,154,298	18.9
21	諸 収 入	6,755,232	9.9	6,912,622	2.3
22	市 債	15,246,346	56.7	17,816,760	16.9
	(自動車取得税交付金)	137,184	△ 48.0	21	△ 99.9
	歳 入 合 計	163,782,406	7.2	199,829,402	22.0

(単位:千円・%)

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
50,575,822	△ 1.6	51,799,226	2.4	51,853,520	0.1
1,366,985	2.0	1,395,003	2.0	1,387,242	△ 0.6
27,843	△ 19.0	15,627	△ 43.9	13,310	△ 14.8
193,670	66.2	153,896	△ 20.5	176,430	14.6
204,770	55.8	107,848	△ 47.3	190,842	77.0
848,732	75.2	816,948	△ 3.7	883,602	8.2
8,370,811	8.6	8,637,881	3.2	8,662,975	0.3
141,991	6.3	132,000	△ 7.0	127,581	△ 3.3
73,995	2.7	78,842	6.6	100,245	27.1
1,018,644	230.3	329,889	△ 67.6	332,082	0.7
16,998,765	0.6	17,252,853	1.5	21,245,172	23.1
13,633,372	16.7	12,535,612	△ 8.1	13,618,728	8.6
3,365,393	△ 35.5	4,717,241	40.2	7,626,444	61.7
52,435	△ 7.3	46,074	△ 12.1	39,551	△ 14.2
383,026	6.4	377,292	△ 1.5	384,616	1.9
2,664,277	△ 3.3	2,686,625	0.8	2,794,524	4.0
41,308,062	△ 34.2	34,158,493	△ 17.3	31,038,149	△ 9.1
11,693,430	△ 1.1	9,447,573	△ 19.2	10,274,535	8.8
477,657	△ 9.7	526,694	10.3	439,425	△ 16.6
704,483	4.5	816,242	15.9	1,033,651	26.6
8,937,939	△ 13.8	7,049,972	△ 21.1	16,691,833	136.8
7,286,518	1.8	9,266,310	27.2	6,985,712	△ 24.6
5,272,417	△ 23.7	5,620,778	6.6	6,035,396	7.4
14,798,913	△ 16.9	11,593,246	△ 21.7	9,213,739	△ 20.5
125	495.2	0	皆減	13,629	皆増
173,401,310	△ 13.2	162,309,312	△ 6.4	169,917,761	4.7

### ③ 市税決算の状況（表－3）

区 分		年 度		令和元年度		令和2年度		
		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率			
普 通 税 ①		45,111,100	0.2	45,690,681	1.3			
内 訳	市 民 税	20,871,381	△ 3.9	21,046,315	0.8			
	内 訳	個 人	16,784,408	△ 0.8	17,010,385	1.3		
		法 人	4,086,973	△ 14.8	4,035,930	△ 1.2		
	固 定 資 産 税		20,535,973	4.3	20,996,283	2.2		
	軽 自 動 車 税		885,555	4.8	927,692	4.8		
	市 た ば こ 税		2,818,189	0.9	2,720,389	△ 3.5		
	鉱 産 税		2	0.0	2	0.0		
	目 的 税 ②		5,586,810	0.7	5,695,000	1.9		
内 訳	入 湯 税	90,278	△ 8.2	40,748	△ 54.9			
	都 市 計 画 税	3,149,592	4.9	3,257,788	3.4			
	事 業 所 税	2,346,940	△ 4.1	2,396,464	2.1			
合 計 ① + ②		50,697,910	0.2	51,385,681	1.4			

(単位：千円・%)

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
44,865,154	△ 1.8	45,950,698	2.4	45,839,589	△ 0.2
20,088,707	△ 4.6	20,137,659	0.2	19,874,264	△ 1.3
16,378,838	△ 3.7	16,509,833	0.8	16,502,687	0.0
3,709,869	△ 8.1	3,627,826	△ 2.2	3,371,577	△ 7.1
20,988,295	0.0	21,860,939	4.2	22,000,903	0.6
958,404	3.3	999,249	4.3	1,017,335	1.8
2,829,747	4.0	2,952,850	4.4	2,947,086	△ 0.2
1	△ 50.0	1	0.0	1	0.0
5,710,668	0.3	5,848,528	2.4	6,013,931	2.8
47,598	16.8	68,386	43.7	80,175	17.2
3,205,657	△ 1.6	3,376,587	5.3	3,463,556	2.6
2,457,413	2.5	2,403,555	△ 2.2	2,470,200	2.8
50,575,822	△ 1.6	51,799,226	2.4	51,853,520	0.1

④ 歳出 性質別決算の状況（表－４）

区 分	年 度	令和元年度		令和2年度	
		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
人 件 費		19,490,725	3.0	22,455,132	15.2
物 件 費		25,408,395	17.6	28,445,555	12.0
維 持 補 修 費		2,345,912	△ 3.2	2,599,871	10.8
扶 助 費		32,334,310	10.1	32,535,624	0.6
補 助 費 等		18,479,496	5.6	46,052,315	149.2
普 通 建 設 事 業 費		15,505,278	△ 25.0	18,196,119	17.4
災 害 復 旧 事 業 費		2,188,903	42.2	3,809,375	74.0
公 債 費		16,126,113	35.9	12,112,913	△ 24.9
積 立 金		9,456,678	12.6	10,797,367	14.2
投資及び出資金・貸付金		3,389,258	5.0	3,432,707	1.3
繰 出 金		11,903,040	5.5	12,105,906	1.7
合 計		156,628,108	6.7	192,542,884	22.9

(単位：千円・%)

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
22,282,082	△ 0.8	22,701,432	1.9	22,124,584	△ 2.5
27,389,989	△ 3.7	26,906,049	△ 1.8	25,411,020	△ 5.6
2,122,389	△ 18.4	2,200,807	3.7	2,555,132	16.1
39,259,388	20.7	34,494,185	△ 12.1	37,395,431	8.4
14,770,189	△ 67.9	15,227,956	3.1	19,039,392	25.0
17,418,526	△ 4.3	15,534,160	△ 10.8	11,980,384	△ 22.9
3,374,065	△ 11.4	660,073	△ 80.4	1,154,476	74.9
12,473,465	3.0	12,710,210	1.9	12,852,387	1.1
10,035,812	△ 7.1	10,108,863	0.7	14,071,091	39.2
2,785,661	△ 18.8	2,642,543	△ 5.1	2,848,843	7.8
12,223,434	1.0	12,137,322	△ 0.7	12,417,143	2.3
164,135,000	△ 14.8	155,323,600	△ 5.4	161,849,883	4.2

⑤ 経常収支比率の推移（表－５）

区 分		年 度			
		26	27	28	29
経 常 収 支 比 率		85.8	83.9	85.0	84.7
内      訳	人 件 費	22.1	21.6	22.2	22.6
	物 件 費	14.1	14.4	14.5	14.4
	維 持 補 修 費	2.0	2.8	2.1	2.5
	扶 助 費	10.9	11.1	11.4	11.9
	補 助 費 等	2.4	2.3	7.3	7.1
	公 債 費	19.1	15.9	16.0	14.9
	投 資 及 び 出 資 金	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰 出 金	15.1	15.8	11.4	11.3

※内訳ごとに端数処理しているため、合計が積み上げと合わない場合がある。

(单位:%)

30	元	2	3	4	5
84.6	86.6	87.1	86.0	91.1	93.4
22.7	23.0	24.7	24.1	25.5	25.6
14.9	15.6	14.2	13.9	15.0	15.5
2.0	2.3	2.0	2.1	2.1	2.2
11.6	12.7	11.3	10.5	11.1	12.0
7.0	6.8	9.1	9.4	10.1	10.1
14.9	14.4	14.2	14.7	15.6	16.0
0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
11.6	11.7	11.5	11.2	11.6	12.0

⑥ 公債費に関する調（表－6）

項目 年度	借入額		償還	
	金額	対前年度 増減率	元金	利子
26	12,347,428	2.7	13,496,890	1,066,380
27	11,446,057	△ 7.3	11,305,074	859,807
28	8,670,243	△ 24.3	11,429,402	695,109
29	12,628,129	45.6	11,151,344	546,411
30	9,726,974	△ 23.0	11,439,010	424,622
元	15,246,346	56.7	15,797,189	328,866
2	17,816,760	16.9	11,865,855	247,025
3	14,798,913	△ 16.9	12,268,687	204,777
4	11,593,246	△ 21.7	12,524,058	186,152
5	9,213,739	△ 20.5	12,632,783	219,604

(単位:千円・%)

額		年度末残高		公債費 比 率	起 債 制 限 比 率	公 債 費 負 担 比 率
計	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率			
14,563,270	△ 5.5	127,342,413	△ 0.9	12.9	10.6	13.2
12,164,881	△ 16.5	127,483,396	0.1	10.0	8.0	10.9
12,124,511	△ 0.3	124,724,237	△ 2.2	9.6	8.2	11.7
11,697,755	△ 3.5	126,201,022	1.2	6.6	4.4	11.0
11,863,632	1.4	124,488,986	△ 1.4	6.6	4.8	11.8
16,126,055	35.9	123,938,143	△ 0.4	6.7	5.0	11.2
12,112,880	△ 24.9	129,889,048	4.8	7.2	5.2	11.2
12,473,464	3.0	132,419,274	1.9	7.6	5.8	11.3
12,710,210	1.9	131,488,462	△ 0.7	7.6	6.6	11.7
12,852,387	1.1	128,069,418	△ 2.6	7.8	6.3	11.0

⑦ 令和5年度借入金（市債）の状況（表－7）

区 分	事 業 内 容	借 入 額
公 共 事 業 等 債	林道整備事業	44,600
	道路整備事業	523,800
	都市計画事業	932,100
	災害関連事業	105,100
	(小計)	1,605,600
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	学校教育施設等整備事業	37,200
	災害関連事業	55,100
	(小計)	92,300
公営住宅建設事業債	公営住宅建設事業	219,500
災 害 復 旧 事 業 債	庁舎等施設災害復旧事業	29,400
	農林水産業施設災害復旧事業	27,600
	公共土木施設災害復旧事業	553,500
	社会福祉施設等災害復旧事業	10,000
	消防施設整備事業	1,800
	(小計)	622,300
学校教育施設等整備事業債	学校教育施設等整備事業	232,000
社会福祉施設整備事業債	社会福祉施設整備事業	95,900
一般廃棄物処理事業債	一般廃棄物処理事業	396,900

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	借 入 額
一般補助施設整備等事業債	社会福祉施設整備事業	4,100
	社会教育施設整備事業	3,800
	(小計)	7,900
施設整備事業債(一般財源化分)	社会福祉施設整備事業	206,100
一般単独事業債	庁舎整備事業	186,800
	農業農村整備事業	21,100
	地域活性化事業	56,700
	地方道路等整備事業	1,290,200
	排水路整備事業	201,600
	自然災害防止事業	832,900
	公共施設等適正管理推進事業	533,300
	消防施設整備事業	234,500
	社会福祉施設整備事業	91,700
(小計)	3,448,800	
辺地対策事業債		26,900
上水道出資債		852,500
災害援護資金貸付金債		42,160
臨時財政対策債		1,364,879
合 計		9,213,739

⑧ 投資的経費の推移及び一般財源の充当状況（表－８）

区 分		年 度		令和元年度		令和2年度	
		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率		
投資的経費の内訳	普通建設事業		15,505,278	△ 25.0	18,196,119	17.4	
	内訳	補助事業	5,830,840	△ 54.5	9,481,349	62.6	
		単独事業	9,309,195	22.7	8,480,379	△ 8.9	
		県営事業	365,243	25.0	234,391	△ 35.8	
	災害復旧事業		2,188,903	42.2	3,809,375	74.0	
投資的経費決算額			17,694,181	△ 20.4	22,005,494	24.4	
財源内訳	一般財源 A		5,852,003	△ 12.1	5,439,791	△ 7.0	
	内訳	純一般財源	5,535,488	△ 7.7	5,034,696	△ 9.0	
		収益事業収入 B	316,515	△ 52.0	405,095	28.0	
収益金の充当状況 B/A			5.4		7.4		

(単位：千円・%)

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
17,418,526	△ 4.3	15,534,160	△ 10.8	11,980,384	△ 22.9
7,422,234	△ 21.7	7,417,315	△ 0.1	5,729,373	△ 22.8
9,786,351	15.4	7,939,261	△ 18.9	5,842,426	△ 26.4
209,941	△ 10.4	177,584	△ 15.4	408,585	130.1
3,374,065	△ 11.4	660,073	△ 80.4	1,154,476	74.9
20,792,591	△ 5.5	16,194,233	△ 22.1	13,134,860	△ 18.9
3,936,634	△ 27.6	3,469,692	△ 11.9	2,564,483	△ 26.1
3,466,634	△ 31.1	3,089,692	△ 10.9	2,174,483	△ 29.6
470,000	16.0	380,000	△ 19.1	390,000	2.6
11.9		11.0		15.2	

⑨ 目的税等の充当状況（表－９）

目的別	事業内容	建設事業等充当税
民生	・公立保育所整備事業 ・千寿荘長寿命化改修事業 など	213,953
衛生	・南部清掃センター管理費 施設整備費 ・浄化槽整備事業 など	200,418
農林水産	・水産業共同利用施設復興促進整備事業費補助金 ・船舶給水設備移設事業 など	282,380
商工	・工場等立地奨励金 ・津波被災地域企業等立地奨励金 など	427,733
土木	・排水路整備事業 ・道路構造物長寿命化事業 など	829,645
教育	・小学校管理費 ・小学校管理費長寿命化事業 など	90,298
その他	・消防機械整備事業 ・消防車両整備事業 など	193,005
合 計		2,237,432
公営企業繰出金等の建設事業以外への充当額		
総 計		

(単位：千円)

左 の 内 容				
都市計画税	入湯税	事業所税	競輪事業収益金	その他
		175,122	15,258	23,573
	38,479	132,549	11,549	17,841
			110,957	171,423
			168,071	259,662
108,167		590,534	51,452	79,492
		73,910	6,440	9,948
	29,648	97,562	26,273	39,522
108,167	68,127	1,069,677	390,000	601,461
3,268,420		1,333,879		/
3,376,587	68,127	2,403,556	390,000	

## 5 類似都市との比較

### ① 歳入の状況（人口一人当たりの額）（表－10）

（単位：円）

区 分	市 名	いわき市 A	類似都市 B	比 較 A－B
1	市 税	170,134	164,926	5,208
2	地 方 譲 与 税	4,552	2,834	1,718
3	利 子 割 交 付 金	44	76	△ 32
4	配 当 割 交 付 金	579	1,046	△ 467
5	株式等譲渡所得割交付金	626	1,153	△ 527
6	地 方 消 費 税 交 付 金	28,424	25,068	3,356
7	ゴルフ場利用税交付金	418	152	266
8	特別地方消費税交付金	0	0	0
9	自動車取得税交付金	45	21	24
10	自動車税環境性能割交付金	329	370	△ 41
11	法 人 事 業 税 交 付 金	2,899	2,466	433
12	地 方 特 例 交 付 金	1,089	1,141	△ 52
13	地 方 交 付 税	69,706	46,741	22,965
14	交通安全対策特別交付金	130	121	9
15	分 担 金 及 び 負 担 金	1,262	2,204	△ 942
16	使 用 料 及 び 手 数 料	9,169	7,769	1,400
17	国 庫 支 出 金	101,838	106,667	△ 4,829
18	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	356	△ 356
19	県 支 出 金	33,711	33,730	△ 19
20	財 産 収 入	1,442	2,021	△ 579
21	寄 附 金	3,391	3,086	305
22	繰 入 金	54,767	11,181	43,586
23	繰 越 金	22,920	13,534	9,386
24	諸 収 入	19,802	15,504	4,298
25	市 債	30,231	28,098	2,133
	歳 入 合 計	557,508	470,265	87,243

## ② 歳出の状況（人口一人当たりの額）（表－１１）

（単位：円）

科 目	市 名 いわき市 A	類似都市 B	比 較 A－B
1 人 件 費	71,695	63,985	7,710
2 物 件 費	82,345	61,757	20,588
3 維 持 補 修 費	8,280	4,889	3,391
4 扶 助 費	121,180	143,880	△ 22,700
5 補 助 費 等	61,697	39,558	22,139
6 普 通 建 設 事 業 費	38,823	49,107	△ 10,284
7 災 害 復 旧 事 業 費	3,741	1,477	2,264
8 公 債 費	41,648	38,144	3,504
9 積 立 金	45,598	11,149	34,449
10 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	9,232	9,782	△ 550
11 繰 出 金	40,238	39,725	513
歳 出 合 計	524,477	463,453	61,024

※ 類似都市は、令和6年3月31日現在における中核市の平均値とした。  
また、令和6年8月29日時点で、本市が独自に調査した数値である。

### ③ 経常収支比率の状況（表－１２）

（単位：千円・%・<sup>ポイ</sup>ント）

区分	市名	いわき市 A	類似都市 B	比較 A－B
(歳入)				
経常一般財源 <small>（減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を含む）</small>		75,554,207	83,832,389	△ 8,278,182
（減収補てん債（特例分） 及び臨時財政対策債を除く）		(74,189,328)	(80,891,374)	( △6,702,046)
(歳出)				
経常経費充当源 一般財源		70,557,421	78,955,881	△ 8,398,460
経常収支比率		93.4 (95.1)	93.1 (95.9)	0.3 ( △0.8)
人件費		25.6	23.0	2.6
物件費		15.5	16.0	△ 0.5
維持補修費		2.2	1.6	0.6
扶助費		12.0	15.9	△ 3.9
補助費等		10.1	9.0	1.1
公債費		16.0	15.3	0.7
繰出金		12.0	12.1	△ 0.1

※ 経常収支比率の（ ）は、減収補てん債（特例分）、臨時財政対策債を除いた比率

#### ④ 公債費の状況（表－１３）

（単位：千円・％・<sup>ポイ</sup>ント）

区 分		市 名	いわき市 A	類似都市 B	比 較 A－B
令和５年度借入額			9,213,739	10,129,383	△ 915,644
令和 5 年度 償 還 額	元 金		12,632,783	13,082,981	△ 450,198
	利 子		219,604	481,056	△ 261,452
	計		12,852,387	13,564,037	△ 711,650
令和５年度末現在高			128,069,418	133,503,670	△ 5,434,252
人口一人当たりの額（円）			420,201	369,235	50,966
公債費負担比率			11.0	12.5	△ 1.5